

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	246,852	257,022	228,826	125,693	129,184
経常利益	"	15,151	15,012	15,687	15,333	17,071
当期純利益	"	7,474	8,297	8,504	8,853	9,249
純資産額	"	66,811	77,236	77,182	76,364	84,603
総資産額	"	151,945	164,555	122,409	125,210	131,972
1株当たり純資産額	円	1,617.10	1,799.87	1,863.24	1,861.14	2,061.79
1株当たり当期純利益	"	179.17	200.77	205.62	215.89	225.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	179.01	200.47	205.42	215.80	-
自己資本比率	%	44.0	45.2	63.0	60.9	64.0
自己資本利益率	"	11.8	11.7	11.2	11.5	11.5
株価収益率	倍	23.4	22.3	18.7	15.1	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,159	8,833	12,192	12,849	15,319
投資活動による キャッシュ・フロー	"	6,414	11,803	6,424	1,381	4,701
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,419	2,433	5,310	4,445	1,815
現金及び現金同等物 の期末残高	"	24,436	19,090	17,164	23,813	32,623
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	2,422 (824)	2,173 (953)	2,066 (406)	2,228 (460)	2,359 (561)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	93,730	100,588	105,941	112,092	119,111
経常利益	"	12,959	13,655	14,401	15,886	15,778
当期純利益	"	6,261	6,662	7,747	8,207	8,464
資本金	"	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数	千株	42,525	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額	百万円	63,247	68,571	72,370	73,850	80,674
総資産額	"	103,041	112,079	115,100	119,374	124,748
1株当たり純資産額	円	1,530.73	1,658.15	1,747.26	1,799.96	1,966.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	"	38.0 (-)	50.0 (-)	54.0 (27.0)	58.0 (29.0)	62.0 (29.0)
1株当たり当期純利益	"	149.93	161.19	187.31	200.13	206.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	149.79	160.95	187.12	200.05	-
自己資本比率	%	61.4	61.2	62.8	61.7	64.5
自己資本利益率	"	10.3	10.1	11.0	11.2	11.0
株価収益率	倍	27.9	27.7	20.5	16.2	18.6
配当性向	%	25.3	31.0	28.8	29.0	30.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	1,124 (120)	1,205 (123)	1,264 (117)	1,321 (168)	1,368 (229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、明治19年2月に小林忠兵衛が名古屋市中区に創業した、雑貨・化粧品店の合名会社小林盛天堂であります。その後同社は、明治21年に医薬品卸業界に参入しております。

大正8年8月	合名会社小林盛天堂と合資会社小林大薬房を合併改組し、株式会社小林大薬房を設立、本店を大阪市西区に置く
昭和15年11月	製剤部門を分離、小林製薬株式会社を設立
昭和31年4月	小林製薬株式会社を合併
5月	商号を小林製薬株式会社に変更
11月	本社を大阪市東区（現在の中央区）に移転
昭和42年3月	外用消炎鎮痛薬「アンメルツ」を全国発売し、家庭用品製造販売事業の基盤確立
昭和44年6月	水洗トイレ用芳香洗剤「ブルーレット」を発売し、日用雑貨分野への新規参入
昭和47年6月	医療関連事業に参入するため米国パード社と提携、株式会社日本メディコ（現 株式会社メディコン）を設立
昭和50年5月	芳香剤「サワデー」を発売し、芳香・消臭剤市場へ本格的に参入
昭和57年3月	製造強化のため、富山小林製薬株式会社を設立
昭和63年6月	衛生雑貨品の製品ラインを強化するため、株式会社エンゼルを子会社化
平成4年10月	医療関連事業拡大のため、小林メディカル事業部を設置
11月	製造強化のため、仙台小林製薬株式会社を設立
平成8年2月	整形外科市場での基盤強化のため、米国ソファモアダネック社との合併会社小林ソファモアダネック株式会社を設立
平成10年9月	アジア地域の製造・販売拠点として、上海小林友誼日化有限公司を設立
9月	米国の製造・販売拠点として、小林ヘルスケア社を設立
平成11年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年8月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
9月	中央研究所を新築移転
10月	卸事業を分社化するため、株式会社コバショウを設立
平成13年6月	カイロ事業への新規参入のため、桐灰化学株式会社を子会社化
8月	英国の販売拠点として、小林ヘルスケア ヨーロッパ社を設立
平成14年4月	小林ソファモアダネック株式会社の株式を売却し、合併契約を解消
12月	日立造船株式会社から健康食品事業（杜仲茶）の営業権を譲り受ける
平成17年3月	小林コーム株式会社の株式を100%取得、米国コーム社の有する日本における商標権を譲受け
平成17年7月	井藤漢方製薬株式会社と業務資本提携を締結
平成17年12月	小林コーム株式会社を吸収合併
平成18年11月	メーカー機能を強化するため、イーベント メディカル リミティッドを子会社化 米国事業を強化するため、ヒートマックス インコーポレーティッドを子会社化
平成20年1月	株式会社コバショウの株式と株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
平成20年10月	カイロの製造を一元管理するため、桐灰化学(株)の会社分割により、桐灰小林製薬(株)を設立
平成21年4月	井藤漢方製薬株式会社との業務資本提携を解消

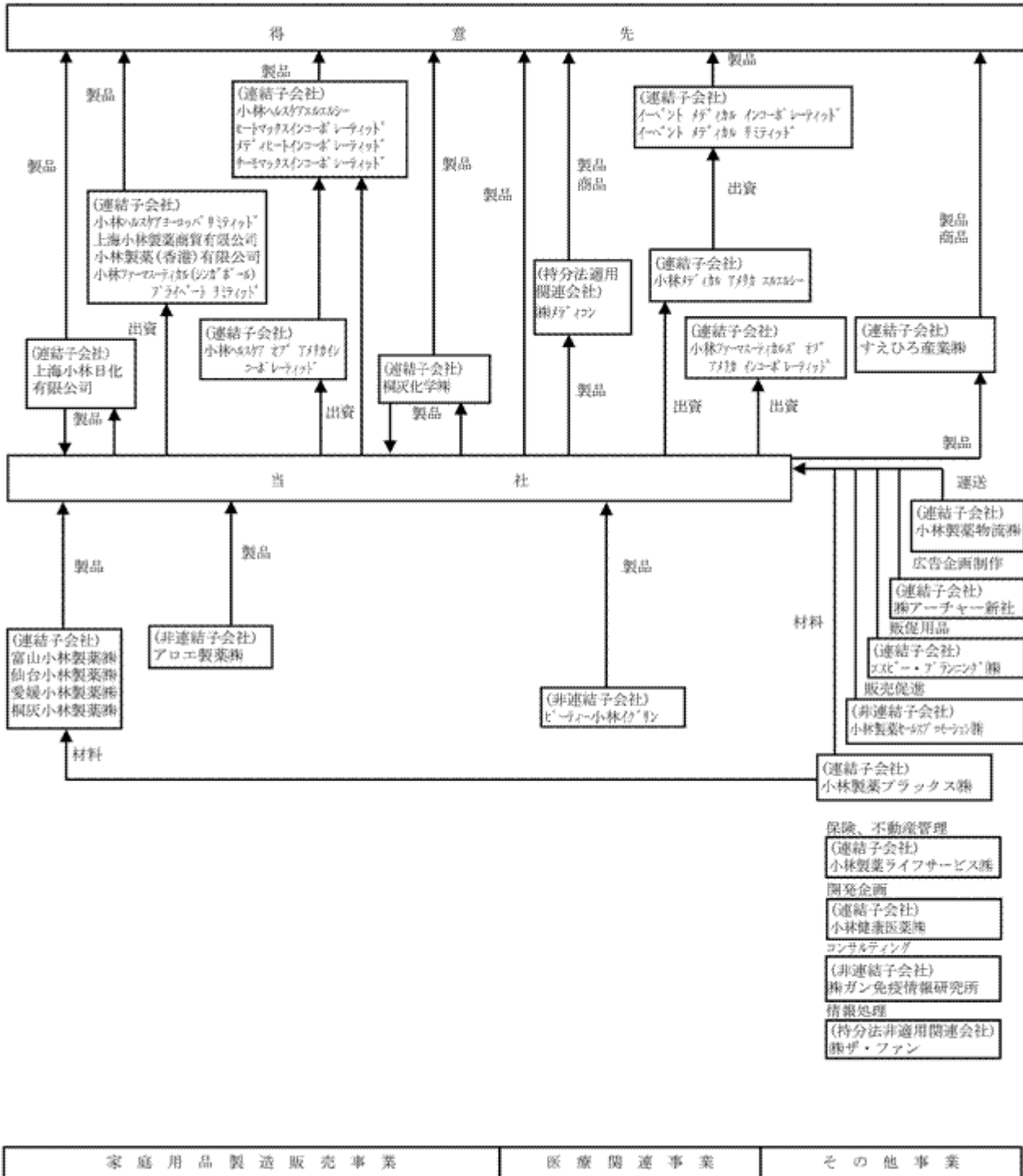
### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(小林製薬株)、子会社30社及び関連会社2社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業 医薬品	アンメルツ、アイボン、 のどぬ～る、命の母、 ナイトール85	当社、富山小林製薬株、仙台小林製薬株 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬株 (会社総数 5社)
口腔衛生品	タフデント、パーシャル デント、タフグリップ、 糸ようじ、ブレスケア	当社、富山小林製薬株、仙台小林製薬株 (会社総数 3社)
芳香・消臭剤	サワデー、無香空間、 ブルーレット、消臭元、 キムコ、トイレその後	当社、富山小林製薬株、仙台小林製薬株、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
雑貨品及び食品	熱さまシート、サラサー ティ、ポット洗浄中、 あせワキパット、カイロ	当社、富山小林製薬株、愛媛小林製薬株、仙台小林製薬株 桐灰化学株、桐灰小林製薬株、 小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、 上海小林製薬商貿有限公司、小林ファーマスーティカル(シ ンガポール)プライベート リミディッド (会社総数 15社)
米国の家庭用品製造 販売事業の持株会 社	-	小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
医療関連事業 医療機器の輸入販売	コンメドシステム500 0、セラタイト人工骨、ア キュトラックスクリュー	当社 (会社総数 1社)
医療機器の製造販売	ウロバッグ、 インスピレーションLS	富山小林製薬株、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカ ル インコーポレーティッド (会社総数 5社)
米国医療機器事業の持 株会社	-	小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
医療ビジネスの情報収 集及び資産管理	-	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレー ティッド (会社総数 1社)

区分	主要製品及び商品	主要な会社
医療機器の輸入販売	バードI.C.シルバー フォーリートレイ、バード ドガストロボタン、バード メッシュ、バードルミ ネックス	(株)メディコン  (会社総数 1社)
その他事業 運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送	小林製薬物流(株) (会社総数 1社)
合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器	小林製薬プラックス(株) (会社総数 1社)
不動産管理業	建物の賃貸、駐車場賃貸	当社、小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 2社)
保険代理業	損害保険、生命保険	小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
広告企画制作	当社広告の企画	(株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
販促用品製作	当社販売促進用品(什器)	エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
販売促進・市場調査	当社製品の販売促進	小林製薬セールスプロモーション(株) (会社総数 1社)
	当社製品の市場調査	小林製薬セールスプロモーション(株)、 (株)アーチャー新社、小林健康医薬(株) (会社総数 3社)
コンサルティング業	-	(株)ガン免疫情報研究所 (会社総数 1社)
小売業	家庭用医薬品、栄養補助 食品、化粧品、日用雑貨	すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
情報処理	データの保管・加工処理	(株)ザ・ファン (会社総数 1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
桐灰小林製薬(株)	兵庫県三田市	49	カイロ等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	-	-
小林製薬ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
エスピー・プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	-	-
(株)アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市中央区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産管理	土地及び建物の賃貸	-
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	医療ビジネスの情報収集及び資産管理	100.0	有り	-	-	-	-
小林メディカル アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 23,180,000	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販売	-	-
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	-	-	当社製品の販売	-	-
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 160,326,485	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製造及び販売	-	-
上海小林製薬商貿有限公司	中国上海市	中国元 17,694,550	中国国内の通信販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-



会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ファーマスー ティカル(シンガ ポール) プライベ ート リミティッド	シンガポール	シンガポール ドル 300,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販売	-	-
小林健康医薬(株)	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	-	当社製品の企 画開発及び販 売	-	-
小林製薬物流(株)	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	-	当社製・商品 の保管配送	-	-
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
イーベント メディカ ル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	当社仕入商品 の購入先	-	-
イーベント メディカ ル インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 0.1	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	有り	有り	-	-	-
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	建物の賃貸	-

- (注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミティッドは平成21年4月1日をもって新たに設立いたしました。
5. 井藤漢方製薬(株)は当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年4月1日に会社分割を完了いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用品製造販売事業	1,816 (437)
医療関連事業	283 (41)
その他	102 (79)
全社	158 (4)
合計	2,359 (561)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,368 (229)	39.5	13.9	6,776,740

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 出向社員は含まれておりません。出向社員は103名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成22年3月31日現在の組合員数は、812名(出向社員含む)であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景にした消費者の生活防衛意識、節約志向は変わらずデフレが進行するなど、厳しい経営環境が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は129,184百万円と前連結会計年度と比べ3,491百万円(2.8%)の増収、営業利益は17,041百万円と前連結会計年度と比べ1,223百万円(7.7%)の増益、経常利益は17,071百万円と前連結会計年度と比べ1,738百万円(11.3%)の増益となりました。当期純利益においては9,249百万円と前連結会計年度と比べ396百万円(4.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を16品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でも、脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす漢方薬「ビスラット ゴールドa」、世界各地の自然な空気を感じることができる液体芳香消臭剤「世界香路」、電子レンジで手間なく切り身魚がこんがり焼けるパック「チンしてこんがり魚焼きパック」、黒ズミ汚れをしっかりと落とし便器の水ぎわ用発泡漂白洗浄剤「トイレ洗浄中さぼったリング」が業績に貢献しました。一方既存品では、主力ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」や通信販売の栄養補助食品が売上及び利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は115,514百万円と前連結会計年度に比べ2,894百万円(2.6%)の増収となりました。また、営業利益は16,507百万円と前連結会計年度に比べ596百万円(3.8%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,117	18.7	21,567	18.7	450	2.1
口腔衛生品	13,577	12.1	14,687	12.7	1,109	8.2
衛生雑貨品	15,368	13.6	15,852	13.7	483	3.1
芳香・消臭剤	30,383	27.0	30,604	26.5	221	0.7
家庭雑貨品	4,247	3.8	4,812	4.2	564	13.3
食品	12,982	11.5	14,453	12.5	1,470	11.3
カイロ	14,942	13.3	13,536	11.7	1,406	9.4
合計	112,620	100.0	115,514	100.0	2,894	2.6

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計26百万円、当連結会計年度では計37百万円となっております。

## 医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。その結果、売上高は12,111百万円と前連結会計年度に比べ786百万円（6.9%）の増収となりました。また、売上が伸長したことに加え、コスト削減を行ったことなどから、営業利益は143百万円と前年同期と比べ698百万円の増益となりました。

（売上高の内訳）

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	9,507	84.0	10,160	83.9	653	6.9
イーベント社	719	6.3	956	7.9	237	32.9
その他	1,098	9.7	993	8.2	104	9.5
合計	11,325	100.0	12,111	100.0	786	6.9

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

## その他事業

上記の2事業をサポートする当事業（運送業、販売促進、市場調査など）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。その結果、売上高は7,080百万円と前連結会計年度に比べ200百万円（2.8%）の減収、営業利益は400百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（15.4%）の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,507百万円、当連結会計年度では計5,484百万円となっております。

事業の所在地別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 日本

国内においては、新市場の創造と既存市場の拡大のため積極的な製品開発を実施しました。その結果、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は124,087百万円と前連結会計年度に比べ3,743百万円（3.1%）の増収となりました。営業利益は17,256百万円と前連結会計年度に比べ664百万円（4.0%）の増益となりました。

## 北米

北米においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は3,075百万円と前連結会計年度に比べ231百万円（7.0%）の減収となりました。利益においては、引き続き米国イーベント社の人工呼吸器事業へ投資をしていることなどから、営業損失は450百万円と前連結会計年度に比べ231百万円（33.9%）の改善となりました。

## 欧州

欧州においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は1,392百万円と前連結会計年度に比べ73百万円（5.6%）の増収となりました。営業利益は75百万円と前連結会計年度に比べ185百万円の改善となりました。

## アジア

アジアにおいては、カイロや熱さまシートなどの主力製品が売上伸長しましたが円高の影響により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は3,179百万円と前連結会計年度に比べ41百万円（1.3%）の減収となりました。利益においては販売数量の増加に加え、コスト削減を実施したことなどから、営業利益は181百万円と前連結会計年度に比べ170百万円（1637.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849	15,319	2,470	19.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,381	4,701	3,319	240.3
フリー・キャッシュ・フロー	11,467	10,618	848	7.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445	1,815	2,630	59.2
現金及び現金同等物期末残高	23,813	32,623	8,810	37.0

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15,319百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,553百万円、減価償却費2,996百万円、関係会社売却損1,456百万円、たな卸資産の減少額1,389百万円、法人税等の支払額6,738百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,701百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出26,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入23,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,624百万円、投資有価証券の取得による支出1,084百万円、関係会社株式の売却による収入3,500百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,815百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入1,236百万円、配当金の支払額2,374百万円、リース債務の返済による支出675百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ8,810百万円増加して、32,623百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	123,481	101.6
医療関連事業(百万円)	1,314	90.3
その他事業(百万円)	2,526	101.4
合計(百万円)	127,322	101.4

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	102	456.0
医療関連事業(百万円)	5,174	105.2
その他事業(百万円)	-	-
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	14	292.9
合計(百万円)	5,262	106.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	115,514	102.6
医療関連事業(百万円)	12,111	106.9
その他事業(百万円)	7,080	97.2
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	5,522	99.8
合計(百万円)	129,184	102.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Pal tac *	46,703	37.1	49,131	38.0
株式会社あらた	13,272	10.5	13,931	10.8

\*株式会社Pal tacは、平成21年4月1日付にて株式会社パルタックKSより社名を変更しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、景気の持ち直しが期待されるものの、先行きが未だ不透明であり、個人消費の本格的な回復を期待しづらいことから、今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。

このような状況にあって、家庭用品製造販売事業及び医療機器事業が参入領域において競争力を強化するためには、業容を拡大し成長を促すための戦略と、既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要になります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった価値を提供できる新製品の開発と既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいてはより一層の事業成長を目指すため、経営資源を投入してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野に特化した戦略を進めると同時に、メーカー機能を強化し自社製品の開発・販売を実施してまいります。

小林製薬グループは、人々の健康や生命に関わる製品・サービスを提供する“あったらいいな”をカタチにする企業として、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年6月28日開催の第89期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「旧プラン」といいます。)を導入し、平成22年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様の承認を受け、旧プランの一部を変更(以下変更後のプランを「本プラン」といいます。)のうえ継続いたしました。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、「我々は、絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念の下、家庭用品製造販売事業、医療関連事業を中心に営んでおります。各事業では、常に新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓することに努めております。同時に、人々の健康や命に関わる製品やサービスを提供していることから、より徹底した品質管理の実践にも取り組んでおります。これらはお客様にとっての「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」等を提供する、いわば“あったらいいな”をカタチにするという精神をもって事業活動を行うものであり、総合健康企業としての当社の使命であると考えております。

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、特定の者の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような当社の株式買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の皆様にご委ねられるべきものであります。

しかし、株式の大規模な買付のなかには、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと思われるものも散見されます。

当社が、企業価値の源泉を見失うことなく、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、常に中長期的な視点にたち、参入している各事業領域で 1 となる競争力を強化する必要があります。それは、競合他社よりも早くお客様に今までになかった価値ある製品やサービスを提供することにより新市場を創造する戦略と、既存事業をより強固にする戦略を同時に遂行することであると考えております。これを当社グループが具現化できる所以は、全社員がブランド憲章を共有していると同時に、それを実現できる自由闊達でチャレンジできる社風が整っているからだと考えております。

企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、当社に対して下記 a . (a)または(b)に該当する買付け等（取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「大規模買付行為」といいます。）が行われた際に、かかる大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断を行うための時間と情報を確保するとともに、株主の皆様経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくことが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループはお客様の“あったらいいな”をカタチにする”をコーポレートブランドスローガンに掲げ、毎期、お客様に新しい価値を提供する新製品に関して業界内では類を見ない発売数を誇っております。また、各製品のコンセプトを明確にし、お客様に製品の特徴を容易に理解いただくため、わかりやすいマーケティングを実践しているのも当社の大きな特徴です。これらの施策を継続、徹底することにより業績拡大、企業価値向上が実現できるものと考えております。

当社は企業価値の最大化を実現するためには株主価値を高めることが課題であると認識し、このため迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上に努めるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。具体的には社長および執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備し、さらには社外取締役と社外監査役を選任することで監督機能を強化しております。

また、当社グループでは、経営陣に対して現場の生の声を直接伝える場を積極的に設ける等、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

当社は、上記のような企業価値向上に向けたさまざまな取組みが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様利益に繋がるものと確信しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プランの内容）

#### a . 対象となる大規模買付行為

本プランにおいて、大規模買付行為とは、次の(a)または(b)に該当する買付行為を指します。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け



b. 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、取締役会が友好的な買付け等であると認めた場合を除き、まず、代表取締役宛に、本プランに従う旨の「意向表明書」を当社所定の書式により提出していただきます。

次に、取締役会は、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付し、本必要情報の提供を求めます。提供していただいた情報を精査した結果、本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

c. 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会または取締役によって恣意的な判断がなされることを防止するため、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、および社外有識者のなかから選任します。

取締役会は、大規模買付者より本必要情報の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に送付します。

d. 取締役会による評価期間

大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、取締役会は、取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案立案のための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付の内容に応じて下記(a)または(b)の期間を設定します。大規模買付行為は、大規模買付者が取締役会に対して本必要情報の提供を完了し、評価期間が経過し、取締役会が必要と判断した場合には、e. の株主意思確認手続を経た後のみ開始されるものとします。

(a) 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる株式の買付の場合には60日間

(b) その他の買付の場合には90日間

e. 株主意思確認手続

取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けたうえで、大規模買付行為に対し、対抗措置発動の可否またはその条件について株主の皆様に判断していただくこともできるものとします。

株主の皆様の意思の確認は、会社法上の株主総会またはそれに類する手続（以下「株主意思確認手続」といいます。）による決議によるものとします。取締役会は、株主意思確認手続を開催する場合には、株主意思確認手続の決議の結果に従い、大規模買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。

f. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(a) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると取締役会または株主意思確認手続において判断したときに、取締役会は、新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗するものとします。

なお、対抗措置を発動する際の判断の客観性および合理性を担保するため、取締役会は、大規模買付者の提供する本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容や、大規模買付行為が株主の皆様の全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重した上で判断します。

(b) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者により、本プランに定める手続きが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する場合があります。取締役会は、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守したか否か、対抗措置の発動の適否、発動する場合の対抗措置の内容について、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重し決定します。

## 本プランの合理性

### a. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方にも沿った内容になっております。

### b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されているものです。

### c. 株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)

当社取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。さらに、対抗措置の発動にあたっては、株主意思の確認が行われる場合もありますし、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっております。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

### d. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本プランは取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

### e. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本プランの廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

### f. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

( [http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527\\_01/pdf/01.pdf](http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527_01/pdf/01.pdf) )

## 4【事業等のリスク】

### (1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M & Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM & Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (9) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社を設立する契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	バードインターナショナル インク	アメリカ	昭和47年設立の合併会社(株)メディコンの事業運営に関する取り決めの改定	平成15年5月1日締結期限の定めなし

(注)当社は合併会社(株)メディコンからロイヤリティとして(株)メディコンの売上高の一定率を受取っております。

(2) 医療機器事業部門の会社分割

当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年4月1日に会社分割を完了いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2. 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は3,962百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

### 家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品（栄養補助食品含む）、カイロ（桐灰化学㈱）の7つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っております。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の販売高全体に対する割合を35%以上、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当連結会計年度は19品目の新製品を発売し、4年間の新製品寄与率は26.7%、初年度の新製品寄与率は8.3%となりました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

#### 医薬品

脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす漢方薬「ビスラット ゴールドa」、つらいのどの痛みをすばやく鎮めるのどの痛み止め内服カプセル「イントウェル」の2品目を開発いたしました。

#### 口腔衛生品

前歯にも奥歯にも使いやすい口の形状に合わせた柄がカーブ形状の歯間ブラシ「Dental Dr.カーブ歯間ブラシ」の1品目を開発いたしました。

#### 衛生雑貨品

薄くて肌触りが良く洗いたての下着感覚で着用できるおりものシート「サラサーティ SoLaLa」、頭の前と後ろを同時に冷やすのでひんやり気持ちいい冷却ヘアバンド「熱さま ひんやりヘアバンド」、ソフトブラシの適度な刺激が気持ちいい快感耳ブラシ「天使の耳かき」、外出先での見えない菌から手指を守り殺菌力が続く殺菌消毒ジェル「ウィルテクト」等の5品目を開発いたしました。

#### 芳香・消臭剤

世界各地の自然な空気を感じることができる液体芳香消臭剤「世界香路」、衣類がいつも洗いたてのような気持ちいい香り着て着用できる衣類用芳香消臭剤「衣類の消臭シャボン」等の3品目を開発いたしました。

#### 家庭雑貨品

電子レンジで切り身魚がこんがり焼けるパック「チンしてこんがり魚焼きパック」、泡の洗浄成分が黒ズミ汚れをしっかりと落とす便器の発泡漂白洗浄剤「トイレ洗浄中 さぼったリング」、入れておくだけで汚れを分解して落とすステンレス水筒用発泡洗浄剤「ステンレス水筒洗浄中」等の4品目を開発いたしました。

#### 食品

ニーズの高い効能に対応した生活習慣改善に役立つ特定保健用食品シリーズ「トクホのチカラ」、栄養補助食品「還元型コエンザイムQ10&ピクノジェノール」「抗源力フコイダン」「蜂の子EX」の4品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は3,476百万円となりました。

#### 医療関連事業

当事業では、人工呼吸器の研究開発及び、医療用接着剤の共同研究などを行っております。

結果、当事業に係る研究開発費は486百万円となりました。

#### その他の事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、家庭用品製造販売事業では115,514百万円と前連結会計年度に比べ2,894百万円(2.6%)の増収、医療関連事業では12,111百万円と前連結会計年度に比べ786百万円(6.9%)の増収、その他事業では7,080百万円と前連結会計年度に比べ200百万円(2.8%)の減収となりました。

営業利益は、家庭用品製造販売事業では16,507百万円と前連結会計年度に比べ596百万円(3.8%)の増益となりました。医療関連事業では143百万円と前連結会計年度に比べ698百万円の増益、その他事業は400百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(15.4%)の減益となりました。

経常利益は17,071百万円と前連結会計年度と比べ1,738百万円(11.3%)の増益となりました。当期純利益は9,249百万円と前連結会計年度と比べ396百万円(4.5%)の増益となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指すと共に、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。医療関連事業では、参入している特定分野に特化した戦略を一層進めると、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については適時見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は15,319百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,553百万円、減価償却費2,996百万円、関係会社売却損1,456百万円、たな卸資産の減少額1,389百万円、法人税等の支払額6,738百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4,701百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出26,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入23,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,624百万円、投資有価証券の取得による支出1,084百万円、関係会社株式の売却による収入3,500百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,815百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入1,236百万円、配当金の支払額2,374百万円、リース債務の返済による支出675百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ8,810百万円増加して、32,623百万円となりました。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社グループのコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけにとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業における高い成長性の維持、あるいは各業界における競争性の強化に必要な投資を実施いたしました。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資も含まれます）は3,562百万円であり、各事業の種類別セグメントの設備投資については下記のとおりであります。

##### 家庭用品製造販売事業

当事業では、主に新製品開発の強化、生産能力の向上と合理化のための投資を行いました。

また、前連結会計年度末において、計画中であった愛媛小林製薬㈱の土地購入は平成21年7月、工場増築は平成21年12月に完了し、当連結会計年度において全ての計画が完了しております。

結果、設備投資金額は2,668百万円となりました。

##### 医療関連事業

当事業では、医療関連事業の強化を図るために貸出用手術器械の投資を行いました。

結果、設備投資金額は214百万円となりました。

##### その他の事業

当事業では、事業拡大などに備え有形固定資産などを取得いたしました。

結果、設備投資金額は212百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪市淀川区)	製造販売事業	製造設備 事務所設備	418	242	1 (2,552.06) <1,276.03>	117	389	1,169	118 (92)
本社等 (大阪市中央区)	会社統括業務 家庭用品製造 販売事業 その他事業	事務所設備	239	12	-	86	133	473	446 (90)
製品営業所 (18ヶ所)* 4	家庭用品製造 販売事業	事務所設備	129	7	3 (1,129.40)	16	10	167	336 (1)
医療機器営業所 (8ヶ所)* 5	医療関連事業	事務所設備	27	20	-	55	204	307	253 (41)
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	1,447	37	430 (3,678.29)	1	147	2,065	215 (5)
貸与資産 (富山県富山 市)* 6	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	624	5	334 (50,297.80)	-	0	965	-
貸与資産 (宮城県黒川郡 大和町)* 7	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	898	-	1,301 (103,631.00)	-	1	2,202	-
貸与資産 (8ヶ所)* 8	その他事業	投資不動産	273	1	2,026 (6,713.68)	-	0	2,301	-

(注) 1. 上記の金額は、平成22年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

\* 4. 札幌市中央区、仙台市若林区、盛岡市、新潟市中央区、東京都江東区、府中市、横浜市神奈川区、さいたま市北区、水戸市、金沢市、静岡市駿河区、名古屋市名東区、茨木市、神戸市中央区、広島市東区、高松市、福岡市博多区、浦添市にあります。

\* 5. 札幌市中央区、仙台市宮城野区、東京都江東区、さいたま市北区、名古屋市中区、吹田市、広島市東区、福岡市中央区にあります。

\* 6. 貸与資産(富山県富山市)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である富山小林製薬㈱に賃貸しております。

\* 7. 貸与資産(宮城県黒川郡大和町)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である仙台小林製薬㈱に賃貸しております。

\* 8. 札幌市中央区、水戸市、さいたま市見沼区、東京都葛飾区、横浜市神奈川区、茨木市、大阪市北区、大阪市中央区



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
富山小林製薬(株)	本社 (富山県富山市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	755	383	-	274	-	56	1,470	231 (110)
仙台小林製薬(株)	本社 (宮城県黒川郡大和町)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	182	238	-	319	-	22	763	143 (66)
愛媛小林製薬(株)	本社、工場 (愛媛県新居浜市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	719	410	642 (38,775.00)	192	-	21	1,987	121 (9)
小林製薬ブラックス(株)	本社 (富山県富山市)	その他事業	製造設備 事務所設備	158	177	66 (12,720.00)	25	18	13	460	49 (21)
桐灰化学(株)	本社 (大阪市淀川区)	家庭用品製造販売事業	事務所設備	115	1	0 <1,451.23>	3	47	9	177	66 (5)
桐灰小林製薬(株)	本社、工場 (兵庫県三田市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	276	275	505 (13,737.76)	479	-	7	1,685	64 (22)
	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	202	206	170 (8,574.80)	14	-	1	726	29 (6)
小林製薬ライフサービス(株)	賃貸マンション (大阪府西區)	その他事業	賃貸マンション	-	-	-	-	566 (650.17)	-	566	-
	賃貸介護施設 (兵庫県宝塚市)	その他事業	賃貸介護施設	-	-	-	-	179 (955.85)	-	179	-
小林製薬物流(株)	通販センター (大阪府東大阪市)	その他事業	物流設備 事務所設備	0	-	- <2,625.70>	1	-	0	1	3 (30)
	大東センター (大阪府大東市)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	-	- <4,407.77>	4	-	0	7	9 (27)
	川崎センター (川崎市川崎区)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	-	-	2	-	0	5	2 (1)

(注) 1. 上記の金額は、平成22年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
上海小林 日化有限 公司	本社 (中国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	4	91	- <5,520.00>	-	-	38	133	95 (34)
イーベン トメディ カル イン コーポ レー ティッド	本社 (米国)	医療関連事 業	事務所設備	0	2	-	-	-	54	58	28 (0)
ヒート マックス インコー ポレー ティッド	本社 (米国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	18	104	- <937.00>	-	-	3	127	97 (1)

- (注) 1. 上記の金額は、平成21年12月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 上記中< >書きは賃借中のものであり外数であります。  
 3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設、改修等  
 該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却、売却等  
 該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	42,525,000	42,525,000	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,460	2,455
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	246,000	245,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,329	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,329 資本組入額 2,165	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時には当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 割当対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

（注1）「1(1) 発行株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

（注2）当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年11月20日 (注)	14,175,000	42,525,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(注) 平成15年9月10日開催の取締役会決議により平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成15年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	29	130	215	2	11,447	11,884	-
所有株式数(単元)	5	68,457	1,592	71,050	81,104	4	202,117	424,329	92,100
所有株式数の割合(%)	0.00	16.13	0.38	16.75	19.11	0.00	47.63	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,575,862株は、「個人その他」に15,758単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4-4-10	3,000	7.05
井植 由佳子	兵庫県芦屋市	2,596	6.11
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,693	3.98
渡部 育子	東京都千代田区	1,373	3.23
宮田 彰久	東京都千代田区	1,317	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,129	2.66
(有)鵬	大阪市中央区道修町4-3-6	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル3階	1,035	2.44
小林製薬取引先持株会	大阪市中央区道修町4-4-10	706	1.66
計	-	18,574	43.68

(注) 1. 当社は、自己株式を1,575(千株)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. フィデリティ投信(株)から、平成22年5月21日付で提出された変更報告書により、平成22年5月14

日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,228,870	5.24
エフエムアール エルエルシー(共同保有者)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,538,700	3.62

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,575,800	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,857,100	408,571	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 92,100	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	408,571	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	1,575,800	-	1,575,800	3.71
計	-	1,575,800	-	1,575,800	3.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、同第238条および同第240条第1項の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社常勤監査役に対し新株予約権を割り当てることを、平成19年6月8日の取締役会および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日および平成19年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8名 当社常勤監査役2名 当社従業員1,133名 当社子会社取締役及び従業員339名
新株予約権の数(個)	2,608
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
株式の数(株)	260,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行日を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が、割当日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	・対象者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員又は当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 「1(1) 発行株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

(注2) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。



(注3) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	471	1,731,770
当期間における取得自己株式	15	56,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,575,862	-	1,575,877	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。また、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。このため、当社は安定した配当を継続していくことおよび、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業務拡大を目指したM&A及び海外進出などへの積極的な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、「会社法第451条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨も定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,187	29
平成22年5月27日 取締役会決議	1,351	33

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
最高(円)	4,340	4,920	4,640	4,090	4,210
最低(円)	2,715	3,880	3,360	2,800	3,080

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,120	3,960	4,070	3,795	3,660	3,870
最低(円)	3,770	3,620	3,680	3,605	3,495	3,570

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 一雅	昭和14年 9月19日生	昭和37年 3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和47年 6月 (株)メディコン代表取締役社長 昭和51年12月 当社代表取締役社長 平成12年 4月 (株)メディコン代表取締役会長 平成13年 7月 桐灰化学(株)代表取締役会長(現任) 平成16年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	97
代表取締役 社長		小林 豊	昭和20年 5月28日生	昭和43年 3月 当社入社 昭和51年12月 取締役 昭和57年12月 常務取締役 昭和60年12月 専務取締役 平成 4年12月 取締役副社長 平成11年 6月 代表取締役副社長 平成16年 6月 代表取締役社長(現任) 平成21年 3月 (株)メディコン代表取締役副会長(現任)	(注)3	86
専務取締役	製品事業統括 本部長	小林 章浩	昭和46年 5月13日生	平成10年 3月 当社入社 平成13年 6月 執行役員 製造カンパニープレジデント 平成16年 6月 取締役 国際営業カンパニープレジデ ント兼マーケティング室長 平成19年 6月 常務取締役 平成21年 3月 専務取締役(現任) 製品事業統括本部長(現任)	(注)3	4,632
専務取締役	製品事業統括 本部 日用品事 業部長	三木 譲治	昭和21年 7月 3日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 2年 3月 東京営業1部長 平成 5年 2月 中部営業部長 平成 5年 7月 中部製品営業事業部長 平成 8年 4月 東京営業統括部長 平成12年 6月 営業統括部長 平成14年 3月 執行役員 製品営業カンパニープレジデ ント 平成16年 6月 常務執行役員 平成18年 6月 常務取締役 平成19年 6月 専務取締役(現任) 平成21年 3月 製品事業統括本部 日用品事業 部長(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際事業部長	田中 正昭	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 経営企画グループ長兼国際事業統括部長 平成9年3月 経営企画部長兼国際事業統括部長 平成11年4月 本社統括本部長 平成11年6月 取締役 平成16年4月 グループ統括本社本部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 製造カンパニープレジデント 平成21年3月 国際事業部長(現任)	(注)3	22
常務取締役	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 研究部長 平成11年4月 研究開発本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 研究開発カンパニープレジデント 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成21年3月 製品事業統括本部 薬粧品事業部長(現任)	(注)3	13
取締役	グループ統括本社本部長	山根 聡	昭和35年4月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成16年3月 執行役員 取締役会室長兼成長戦略室長 平成18年6月 取締役(現任) グループ統括本社本部長(現任)	(注)3	2
取締役		辻 晴雄	昭和7年12月6日生	昭和30年3月 早川電気工業(株)(現シャープ(株))入社 昭和61年6月 同社取締役社長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成15年6月 野村ホールディングス(株)社外取締役、野村證券(株)社外取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		森井 敏之	昭和22年9月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年6月 商事業本部経営開発部長 平成7年4月 商事業本部購買部長 平成10年3月 商事業本部商品部長 平成13年6月 監査役(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平岡 正啓	昭和27年9月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成16年3月 ビジネス推進部長 平成17年3月 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 中谷公認会計士事務所入所 昭和63年2月 税理士登録 平成4年11月 林税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		酒井 竜児	昭和32年8月7日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)入所 平成2年5月 米国ペンシルバニア大学 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成2年9月 米国ウィルソン・ソンシーニ ~平成4年7月 グッドリッチ&ロサーテイ法律 事務所(カリフォルニア州パロ アルト)勤務 平成7年1月 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)パー トナー弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計			12名	-		4,897

- (注) 1. 取締役 辻 晴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 林 浩志及び酒井 竜児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 代表取締役社長 小林 豊は代表取締役会長 小林一雅の実弟であります。また、専務取締役 小林章浩は代表取締役会長 小林一雅の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤津 康彦	昭和47年5月25日	平成6年10月 会計士補登録 平成11年4月 弁護士登録(東京第二弁護士会) 濱田松本法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)入所 平成16年5月 米国カリフォルニア大学デービス校ロースクール法 学修士(LL.M.) 平成16年9月 米国デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所 勤務 平成20年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る	-

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名で、内6名は取締役兼務であります。

・執行役員	最高執行責任者	小林 豊	(代表取締役社長兼務)
・執行役員	製品事業統括本部長	小林 章浩	(専務取締役兼務)
・執行役員	製品事業統括本部 日用品事業部長	三木 譲治	(専務取締役兼務)
・執行役員	国際事業部長	田中 正昭	(常務取締役兼務)

・執行役員	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	(常務取締役兼務)
・執行役員	グループ統括本社本部長	山根 聡	(取締役兼務)
・常務執行役員	製品事業統括本部 営業本部長	堀内 晋	
・執行役員	桐灰化学株式会社代表取締役社長	野本 宏	
・執行役員	医療機器事業統括本部 米国駐在	坂口 孝文	
・執行役員	グループ統括本社 ビジネスシステムセンター長	山本 英嗣	
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 副部長 兼 首都圏統括営業部長	森谷 邦男	
・執行役員	中央研究所長	難波 俊夫	
・執行役員	製品事業統括本部 製造本部長	西岡 哲志	
・執行役員	品質保証室長	香月 一幸	

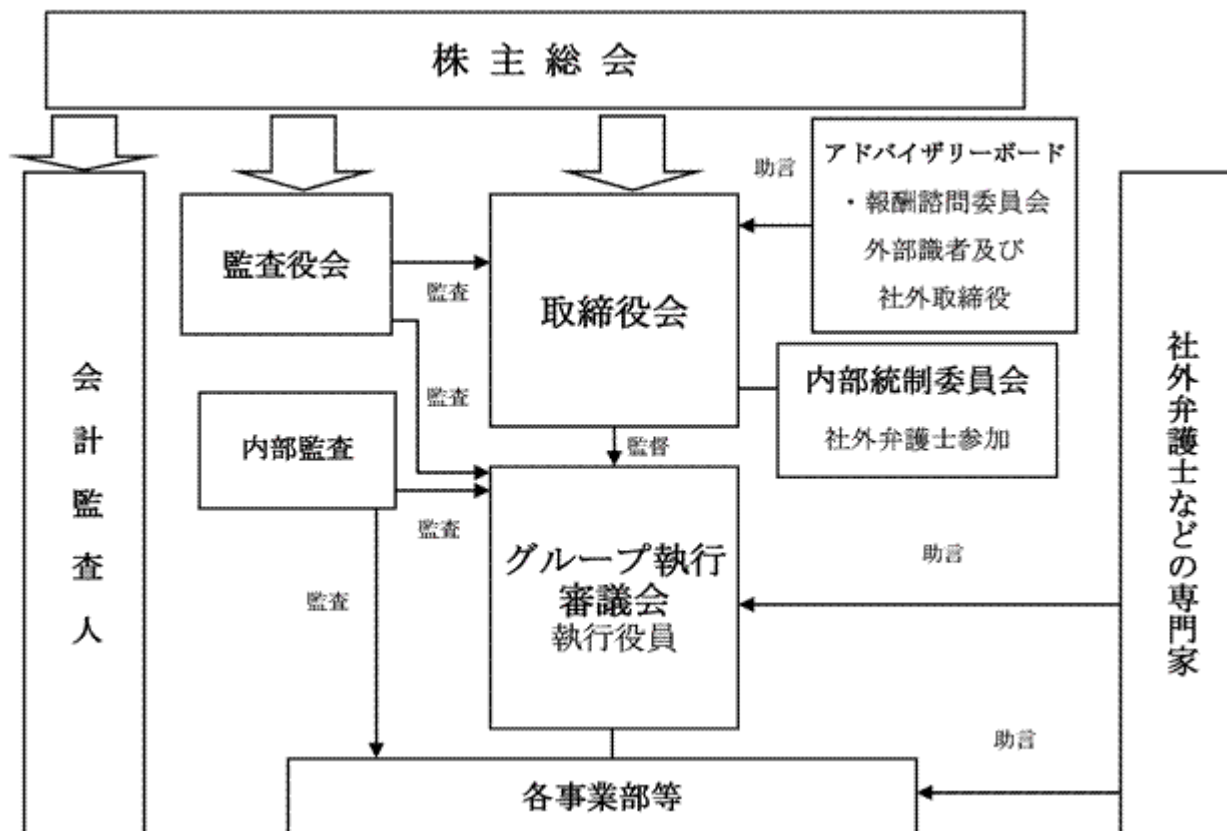
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と捉えております。  
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### イ) グループ執行審議会

当社では、監督と執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入しております。執行役員を主な構成員とするグループ執行審議会（通称「GOM」、以下「GOM」といいます）を月に2回開催しており、執行に関する重要な案件について審議しております。

#### ロ) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役で構成されており（社外監査役2名を含む4名の監査役も出席）、GOMで審議された内容等をチェックする機能を果たしております。また、取締役会の席上、社外取締役・社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が非常によく機能しております。

#### ハ) アドバイザリーボード

取締役会やGOMを補佐する機関として、アドバイザリーボード（半年に1回）を開催しております。アドバイザリーボードは、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員としております。経営方針や経営の重要課題について、大所高所からの助言をいただき、日々の経営に反映しております。

#### 二) 報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性を確保するため、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しております。

#### ホ) 内部統制委員会

内部統制委員会は、主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しております。また、当社および関係会社の内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の企業統治の体制として、経営の監督と執行を分離する仕組みを採っております。アドバイザリーボード、報酬諮問委員会等を設定する等、必要に応じて取締役会およびGOMの機能を補佐しております。

また、当社は、経営陣に対しても現場の生の声を直接伝える機会を積極的に設けるなど、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。



・内部統制システムの整備の状況

当社では、毎年6月に取締役会において内部統制システムの基本方針について、必要に応じて見直しを行っております。

この基本方針に従って、取締役会および内部統制委員会において内部統制システムの具体的な整備・構築を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営リスクマネジメントに関する全般的事項を定めた「経営リスクマネジメント規程」を平成20年4月に制定し、この規程に基づき、様々な経営リスクへの適切な対応と経営リスクが顕在化した場合の影響の極小化を図っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営および日常の業務に関しては、適宜顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため、平成15年9月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」（後に両者合わせて「コンプライアンス指針」）を制定しました。そしてこのコンプライアンス指針を全社的に積極的に展開するなど、コンプライアンスの意識向上を図っております。また平成15年1月には従業員の窓口（平成18年6月に「過去に勤務した者、取引先の労働者（平成22年4月一部改訂）」にも対象を拡大）として「従業員相談室」を社内外に開設し、情報の早期収集・対応にも努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査を専門とする内部監査室（構成員：3名）と連携し、効率的な監査を行っております。

常勤監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議体への出席、必要な記録へのアクセス、事業部門へのヒアリング等を実施し、経営の監視を行っております。

なお、社外監査役である林浩志氏は税務・会計の専門知識を持った税理士であり、同じく酒井竜児氏はコーポレート・ガバナンスに関する相当の知見を持った弁護士であり、それぞれの知見を活かした監査を行っております。

内部監査室は、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題が発見された場合、具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行う等機能の充実に努めております。

また、監査役および内部監査室は、内部統制委員会等を通じて内部統制部門と連携し、必要に応じて会計監査人と情報共有し、監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外役員3名（社外取締役1名、社外監査役2名）が選任されております。社外役員は、取締役会または監査役会を通じ、常勤監査役、内部監査室、会計監査人等関係各者と連携し、外部の視点から当社執行部門の監視・監督を行っております。

また、社外役員は、取締役会の席上においても、経営陣とはそれぞれ独立した立場において、非常に活発な発言があり、牽制機能も十分に果たしていると考えております。

上記のように、当社の社外役員による牽制機能が十分に働いていると考えておりますが、当社の経営環境、社会情勢等を勘案し、適宜人員の増員の必要性について検討してまいります。

社外監査役酒井竜児氏は長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に対して法的助言業務を委託しておりますが、酒井竜児氏は当社からの委託業務を担当しておりません。

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。契約内容としては、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失ないときは、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする旨定めております。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	公認会計士 5名 会計士補等15名
	佐々木 健次		
	和田林 一毅		

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬の内容

イ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
小林 一雅	取締役会長	提出会社	190	0	-	-	191
小林 豊	取締役社長	提出会社	112	0	-	-	113

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	494	489	2	-	2	8
監査役 （社外監査役を除く。）	42	42	0	-	-	2
社外役員	29	29	-	-	-	3

- （注）1．上記には、平成21年6月26日開催の当社91期定時株主総会をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額7億円以内と決議されております。  
 4．監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額8千万円以内と決議されております。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成21年開催の第91期定時株主総会で承認された取締役の報酬年額7億円（うち社外取締役分5千万円）、監査役の報酬年額8千万円を上限として、担当職務の成果責任に応じて決定される月額報酬と、平成19年開催の第89期定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプション（社外取締役、社外監査役を除く）とで構成されております。尚、退職慰労金制度につきましては平成21年度より廃止しております。

当社における役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は、業績向上、担当職務における成果責任達成への意欲を高めることを目的とし、事業年度ごとの業績及び担当職務における成果を報酬額に直接反映させ、業績・成果と連動させることとあります。

取締役の報酬等の額は、目標管理制度に基づき決定しております。担当職務における当該事業年度の成果について、年度初めに目標を設定し、年度末に代表取締役と面談・協議の上、成果評価を決定します。その成果評価に基づいて、一定の範囲内で報酬等の額の改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、監査役の協議により、一定の範囲内で報酬額を決定しております。

尚、平成22年5月開催の取締役会において、社外取締役、社外有識者及び当社代表取締役等で構成する報酬諮問委員会を設置することを決議いたしました。今後、取締役の報酬等の額の算定方法等に関しては、当委員会において検討をしていくことといたします。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 6銘柄 7,542百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	5,074,362	5,617	傘下の関係会社は当社製品の主要販売先であり、同関係会社との協力関係を維持していくため
(株)マンダム	173,000	441	今後の事業拡大、効率化を見据えた連携強化のため
大日本印刷(株)	318,000	401	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)マツモトキヨシホールディングス	188,000	399	当社製品の主要量販店であり、協力関係を維持していくため
凸版印刷(株)	460,000	388	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	294	広告媒体の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	45	0	-	(注)
上記以外の株式	-	2,502	71	0	1,879

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	5	70	4
連結子会社	-	-	-	-
計	64	5	70	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主にアドバイザー業務、内部統制のコンサルティング業務が該当いたします。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関するコンサルティング業務、国際財務報告基準(IFRS)に関するコンサルティング業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,814	32,670
受取手形及び売掛金	27,439	26,397
有価証券	6,000	10,006
商品及び製品	10,502	8,965
仕掛品	572	548
原材料及び貯蔵品	1,744	1,933
繰延税金資産	3,115	3,639
その他	1,081	1,130
貸倒引当金	97	83
流動資産合計	73,172	85,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 7,076	<sup>1</sup> 6,281
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 1,661	<sup>1</sup> 2,225
土地	5,471	3,471
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 1,988	<sup>1</sup> 1,601
建設仮勘定	313	69
その他（純額）	<sup>1</sup> 1,106	<sup>1</sup> 1,129
有形固定資産合計	17,617	14,779
無形固定資産		
のれん	7,682	6,316
商標権	1,016	846
ソフトウェア	917	937
リース資産	140	95
その他	286	251
無形固定資産合計	10,043	8,447
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 18,326	<sup>2</sup> 14,959
長期貸付金	318	410
繰延税金資産	3,249	2,725
投資不動産（純額）	-	<sup>1</sup> 3,149
その他	2,541	2,424
貸倒引当金	59	131
投資その他の資産合計	24,376	23,536
固定資産合計	52,037	46,763
資産合計	125,210	131,972

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,533	14,570
短期借入金	462	1,708
1年内返済予定の長期借入金	-	184
未払金	13,551	12,747
リース債務	647	580
未払法人税等	4,455	3,451
未払消費税等	538	602
返品調整引当金	1,277	1,365
賞与引当金	1,855	2,024
その他	1,513	1,788
流動負債合計	39,834	39,024
固定負債		
長期借入金	182	-
リース債務	1,503	1,149
退職給付引当金	4,678	4,814
役員退職慰労引当金	1,576	36
その他	1,071	2,344
固定負債合計	9,011	8,344
負債合計	48,845	47,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	78,678	85,552
自己株式	4,706	4,700
株主資本合計	81,641	88,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,725	961
繰延ヘッジ損益	728	322
為替換算調整勘定	2,978	2,808
評価・換算差額等合計	5,432	4,093
新株予約権	142	162
少数株主持分	12	12
純資産合計	76,364	84,603
負債純資産合計	125,210	131,972



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	125,693	129,184
売上原価	1 56,864	1 57,193
売上総利益	68,829	71,990
返品調整引当金繰入額	1,279	1,365
返品調整引当金取崩額	1,130	1,263
差引売上総利益	68,679	71,888
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,068	6,366
運賃保管料	4,636	4,740
広告宣伝費	13,851	13,949
貸倒引当金繰入額	89	-
給料手当及び賞与	8,535	9,161
退職給付費用	751	850
役員退職慰労引当金繰入額	125	4
租税公課	279	258
減価償却費	714	835
のれん償却額	1,339	1,260
賃借料	1,605	1,560
支払手数料	4,936	5,216
研究開発費	2 3,361	2 3,962
その他	6,564	6,679
販売費及び一般管理費合計	52,861	54,847
営業利益	15,818	17,041
営業外収益		
受取利息	112	71
受取配当金	255	257
受取ロイヤリティー	607	627
不動産賃貸料	82	257
持分法による投資利益	-	78
その他	215	268
営業外収益合計	1,274	1,562
営業外費用		
支払利息	123	88
売上割引	1,229	1,203
不動産賃貸原価	20	76
持分法による投資損失	162	-
為替差損	86	72
その他	136	90
営業外費用合計	1,759	1,531
経常利益	15,333	17,071

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 17	4 46
営業権譲渡益	3 1,102	-
貸倒引当金戻入額	2	3
投資有価証券売却益	382	0
受取補償金	-	125
その他	67	9
特別利益合計	1,572	185
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 97	5 252
製品回収に伴う臨時費用	78	-
投資有価証券評価損	253	15
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	142	93
関係会社株式売却損	-	1,456
減損損失	6 41	6 322
その他	21	563
特別損失合計	635	2,703
税金等調整前当期純利益	16,270	14,553
法人税、住民税及び事業税	7,595	5,718
法人税等調整額	174	415
法人税等合計	7,420	5,303
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	0
当期純利益	8,853	9,249

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	4,219	4,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	72,129	78,678
当期変動額		
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,853	9,249
当期変動額合計	6,548	6,874
当期末残高	78,678	85,552
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,230	4,706
当期変動額		
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	198	7
当期変動額合計	1,476	5
当期末残高	4,706	4,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,562	81,641
当期変動額		
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,853	9,249
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	204	7
当期変動額合計	5,078	6,880
当期末残高	81,641	88,521

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,571	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,297	764
当期変動額合計	3,297	764
当期末残高	1,725	961
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	690	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	405
当期変動額合計	37	405
当期末残高	728	322
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	339	2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,638	169
当期変動額合計	2,638	169
当期末残高	2,978	2,808
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	540	5,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,972	1,339
当期変動額合計	5,972	1,339
当期末残高	5,432	4,093
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	63	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	142	162
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	12	12
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,182	76,364
当期変動額		
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,853	9,249
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	204	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,897	1,358
当期変動額合計	818	8,239
当期末残高	76,364	84,603

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,270	14,553
減価償却費	2,873	2,996
関係会社株式評価損	142	93
減損損失	41	322
のれん償却額	1,339	1,260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	200	137
受取利息及び受取配当金	368	329
支払利息	123	88
持分法による投資損益（ は益）	162	78
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,456
営業権譲渡益	1,102	-
固定資産除売却損益（ は益）	80	206
売上債権の増減額（ は増加）	1,691	1,070
たな卸資産の増減額（ は増加）	722	1,389
仕入債務の増減額（ は減少）	426	922
未払金の増減額（ は減少）	651	875
未払消費税等の増減額（ は減少）	32	101
その他	713	142
小計	19,267	21,671
利息及び配当金の受取額	579	470
利息の支払額	169	83
法人税等の支払額	6,829	6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849	15,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	46
有価証券の取得による支出	18,482	26,989
有価証券の売却及び償還による収入	20,303	23,000
有形固定資産の取得による支出	2,208	2,624
有形固定資産の売却による収入	-	144
無形固定資産の取得による支出	583	361
投資有価証券の取得による支出	1,630	1,084
投資有価証券の売却による収入	383	1
投資その他の資産の取得による支出	277	288
投資その他の資産の売却による収入	81	165
関係会社株式の売却による収入	-	3,500
長期貸付けによる支出	178	129
長期貸付金の回収による収入	87	22
営業権譲渡による収入	1,102	-
その他	21	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,381	4,701

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	164	1,236
長期借入れによる収入	206	-
自己株式の取得による支出	1,675	1
自己株式の処分による収入	204	-
配当金の支払額	2,303	2,374
リース債務の返済による支出	714	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445	1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,649	8,810
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	23,813
現金及び現金同等物の期末残高	23,813 <sub>1</sub>	32,623 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、桐灰小林製薬(株)は、当連結会計年度に桐灰化学(株)の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありましたイーメド リミテッドは清算したため、第3四半期より連結の範囲から除いております。また、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハーは清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミテッドは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>なお、(株)ケー・エム・エスは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社の対象から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)  (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディコン なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった井藤漢方製薬(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左  持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。	連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベート リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの...主として移動平均法による原価法                      デリバティブ...時価法                      たな卸資産                      たな卸資産は主として次の方法により評価しております。</p> <p>商品、原材料                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      製品、仕掛品、貯蔵品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していたたな卸資産の廃棄損は売上原価として表示しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ... 同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>商品、原材料                      同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>これにより、営業利益が2,216百万円、経常利益が478百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>返品調整引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約及びオプション                      ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。                      ヘッジ有効性の評価の方法                      通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。                      なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。                      また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジ有効性の評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,934百万円、630百万円、1,788百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、25百万円であります。</p>	

【追加情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（有形固定資産の保有目的変更）

当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」、「土地」等に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、3,149百万円を投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。

なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりません。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,283百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券(株式) 6,520百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社（富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、エスピー・プランニング(株)、小林製薬物流(株)、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林製薬（香港）有限公司、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド）においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,581百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 540百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 17,041百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,246百万円であります。</p> <p>また、投資その他の資産の投資不動産の減価償却累計額は734百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券(株式) 1,829百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社（富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、エスピー・プランニング(株)、小林製薬物流(株)、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林製薬（香港）有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド）においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">借入極度額 17,682百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 393百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 17,288百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,216百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,361百万円</p> <p>3 営業権譲渡益                      当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合併関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。                      営業権譲渡契約の概要                      (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売                      (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日                      (3) 譲渡価格およびその受領方法                      58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領                      (4) 譲渡代金受領日および金額                      平成14年4月17日 3,000千米ドル                      平成15年4月3日 6,000千米ドル                      平成16年4月5日 7,000千米ドル                      平成17年4月4日 10,000千米ドル                      平成18年4月3日 10,000千米ドル                      平成19年4月3日 11,000千米ドル                      平成20年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> </p>	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具及び備品	18百万円	ソフトウェア	14百万円	その他	7百万円	計	97百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,918百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,962百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> </p>	土地	45百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	46百万円	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	43百万円	工具器具及び備品	35百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	46百万円	計	252百万円
機械装置及び運搬具	16百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	17百万円																																				
建物及び構築物	31百万円																																				
機械装置及び運搬具	25百万円																																				
工具器具及び備品	18百万円																																				
ソフトウェア	14百万円																																				
その他	7百万円																																				
計	97百万円																																				
土地	45百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
計	46百万円																																				
建物及び構築物	124百万円																																				
機械装置及び運搬具	43百万円																																				
工具器具及び備品	35百万円																																				
ソフトウェア	1百万円																																				
その他	46百万円																																				
計	252百万円																																				



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置他	12	大阪府他	製造用設備等	機械装置等	50
大阪府	製造用設備	リース資産	2	大阪府	製造用設備	リース資産	3
-	その他	のれん	26	大阪府他	その他	土地	68
		合計	41	米国	その他	のれん	200
						合計	322
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等については今後の使用見込が少なく、また土地については地価が下落し回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定した金額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、土地の回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により評価しております。使用価値の算定に用いる割引率は2%を用いております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568
合計	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株、関係会社による当社株式の取得による増加257株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	142
	合計	-	-	-	-	-	142

(注)上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	利益剰余金	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,577,568	492	2,198	1,575,862
合計	1,577,568	492	2,198	1,575,862

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の買取りによる増加471株と関係会社による当社株式の取得による増加21株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,198株は、資本業務提携解消に伴い、持分法適用の関連会社から除外したことによる減少2,198株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	162
	合計	-	-	-	-	-	162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,814百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,814百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	23,813百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,670百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,623百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,670百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	-百万円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	46百万円	現金及び現金同等物	32,623百万円
現金及び預金勘定	22,814百万円														
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円														
現金及び現金同等物	23,813百万円														
現金及び預金勘定	32,670百万円														
償還期間が3か月以内の有価証券	-百万円														
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	46百万円														
現金及び現金同等物	32,623百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) <span style="float: right;">所有権</span>                      移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具器具及び備品」)であります。                      無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	281百万円	合計	416百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) <span style="float: right;">所有権</span>                      移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具器具及び備品」)であります。                      無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556百万円</td> </tr> </table>	1年内	172百万円	1年超	384百万円	合計	556百万円
1年内	134百万円												
1年超	281百万円												
合計	416百万円												
1年内	172百万円												
1年超	384百万円												
合計	556百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らし必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国庫短期証券・利付国債と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は4ヶ月以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、継続的安定的に発生する外貨建て債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金ならびに設備資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引ならびにオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた経営会議の決議に従い、担当部署が財務担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,670	32,670	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,397	26,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,191	22,191	-
(4) 長期貸付金	410		
貸倒引当金(*1)	16		
	393	362	31
資産計	81,652	81,621	31
(1) 支払手形及び買掛金	14,570	14,570	-
(2) 短期借入金	1,708	1,708	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	184	184	-
(4) 未払金	12,747	12,747	-
(5) リース債務(流動負債)	580	586	6
(6) 未払法人税等	3,451	3,451	-
(7) 未払消費税等	602	602	-
(8) リース債務(固定負債)	1,149	1,156	6
負債計	34,994	35,008	13
デリバティブ取引計(*2)	(176)	(176)	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

**負債**

- (1)支払手形及び買掛金、(4)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(5)リース債務（流動負債）、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	10,000	2,000	-	-
長期貸付金	5	382	6	0
合計	69,062	2,382	6	0

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427	1,913	1,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,507	6,523	15
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,935	8,436	1,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,585	6,924	4,660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,510	1,509	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,095	8,433	4,661
合計		20,030	16,869	3,160

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
383	382	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	937

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	6,000	2,031	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,000	2,031	-	-



当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,742	765	1,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,538	6,524	13
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,280	7,289	1,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,403	11,043	3,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,506	5,507	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,910	16,550	3,640
	合計	22,191	23,840	1,649

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 945百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式15百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及びオプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避の目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びオプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金 買掛金	5,995	1,850	6,149
	米ドル 英ポンド		891	237	914

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,271	9,461
(2) 年金資産(百万円)	4,395	4,602
(3) 未積立退職給付債務(百万円)		
(1) + (2)	4,875	4,858
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	745	660
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	273	205
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)		
(3) + (4) + (5)	3,856	3,993
(7) 前払年金費用(百万円)	821	820
(8) 退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	4,678	4,814

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,038	1,088
(1) 勤務費用(百万円)	593	638
(2) 利息費用(百万円)	162	170
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	78	87
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	138	137
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	154	161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73百万円

当期製造費用 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 985名 当社子会社取締役及び従業員 457名	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 295,500株	普通株式 260,800株
付与日	平成15年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成19年7月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	249,700
付与	-	-
失効	-	2,700
権利確定	-	-
未確定残	-	247,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	146,100	-
権利確定	-	-
権利行使	67,050	-
失効	79,050	-
未行使残	0	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,051	4,329
行使時平均株価 (円)	3,488	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	645

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円  
 当期製造費用 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 260,800株
付与日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	247,000
付与	-
失効	300
権利確定	-
未確定残	246,700
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	246,700
権利行使	-
失効	700
未行使残	246,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,329
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価 単価（円）	645

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,277</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">6,364</span></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,686百万円	繰越欠損金	1,327	賞与引当金損金不算入額	707	未払経費否認	843	固定資産減損否認	612	役員退職慰労引当金損金不算入額	640	未実現利益	122	未払事業税否認	386	返品調整引当金損金算入限度超過額	446	たな卸資産廃棄損	511	為替予約	59	ソフトウェア開発費否認	42	関係会社投資損失否認	397	その他有価証券評価差額	1,180	その他	310	繰延税金資産小計	9,277	評価性引当額	2,477	繰延税金資産合計	6,799	株式交換差益	434	繰延税金負債合計	434	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,638百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,802</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">6,289</span></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,638百万円	繰越欠損金	1,493	賞与引当金損金不算入額	784	未払経費否認	1,608	固定資産減損否認	628	役員退職慰労引当金損金不算入額	14	未実現利益	139	未払事業税否認	277	返品調整引当金損金算入限度超過額	560	たな卸資産廃棄損	771	為替予約	70	ソフトウェア開発費否認	60	関係会社投資損失否認	443	その他有価証券評価差額	703	その他	401	繰延税金資産小計	9,596	評価性引当額	2,794	繰延税金資産合計	6,802	株式交換差益	434	その他有価証券評価差額	16	その他	62	繰延税金負債合計	513
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,686百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,327																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	707																																																																																				
未払経費否認	843																																																																																				
固定資産減損否認	612																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	640																																																																																				
未実現利益	122																																																																																				
未払事業税否認	386																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	446																																																																																				
たな卸資産廃棄損	511																																																																																				
為替予約	59																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	42																																																																																				
関係会社投資損失否認	397																																																																																				
その他有価証券評価差額	1,180																																																																																				
その他	310																																																																																				
繰延税金資産小計	9,277																																																																																				
評価性引当額	2,477																																																																																				
繰延税金資産合計	6,799																																																																																				
株式交換差益	434																																																																																				
繰延税金負債合計	434																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,638百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,493																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	784																																																																																				
未払経費否認	1,608																																																																																				
固定資産減損否認	628																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	14																																																																																				
未実現利益	139																																																																																				
未払事業税否認	277																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	560																																																																																				
たな卸資産廃棄損	771																																																																																				
為替予約	70																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	60																																																																																				
関係会社投資損失否認	443																																																																																				
その他有価証券評価差額	703																																																																																				
その他	401																																																																																				
繰延税金資産小計	9,596																																																																																				
評価性引当額	2,794																																																																																				
繰延税金資産合計	6,802																																																																																				
株式交換差益	434																																																																																				
その他有価証券評価差額	16																																																																																				
その他	62																																																																																				
繰延税金負債合計	513																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	0.89%	欠損子会社の未認識税務利益	3.57%	税務上欠損金の利用	0.40%	のれん償却	1.83%	試験研究費等の特別控除	2.81%	持分法投資損益	0.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	0.54%	欠損子会社の未認識税務利益	2.37%	税務上欠損金の利用	0.97%	のれん償却	1.96%	試験研究費等の特別控除	2.06%	持分法投資損益	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.20%	その他	1.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																				
税効果未認識項目	0.89%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	3.57%																																																																																				
税務上欠損金の利用	0.40%																																																																																				
のれん償却	1.83%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	2.81%																																																																																				
持分法投資損益	0.41%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																				
その他	1.01%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%																																																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																																				
税効果未認識項目	0.54%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	2.37%																																																																																				
税務上欠損金の利用	0.97%																																																																																				
のれん償却	1.96%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	2.06%																																																																																				
持分法投資損益	0.22%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.20%																																																																																				
その他	1.31%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																																																																																				



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸収益257百万円、賃貸費用76百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は59百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,909	99	3,810	4,384

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得(0百万円)であり、主な減少額は減損損失(59百万円)、当期償却額(40百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,594	11,325	1,773	125,693	-	125,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	-	5,507	5,534	(5,534)	-
計	112,620	11,325	7,281	131,227	(5,534)	125,693
営業費用	96,710	11,880	6,808	115,398	(5,523)	109,875
営業利益又は営業損失( )	15,910	554	473	15,828	(10)	15,818
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	71,213	11,534	4,079	86,827	38,382	125,210
減価償却費	3,556	420	135	4,111	101	4,213
減損損失	12	26	2	41	-	41
資本的支出	3,111	222	69	3,403	64	3,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業.....家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、

カイロ

(2) 医療関連事業.....医療機器

(3) その他事業.....運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、家庭用品製造販売事業2,078百万円医療関連事業で134百万円及びその他事業で4百万円それぞれ減少しております。

6. 事業の種類別セグメント情報の一部事業の除外について

従来、主要な種類別セグメントであった家庭用品卸事業につきましては、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む(株)コパショウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から除かれたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから除外しております

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,477	12,111	1,595	129,184	-	129,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	-	5,484	5,522	(5,522)	-
計	115,514	12,111	7,080	134,706	(5,522)	129,184
営業費用	99,007	11,967	6,679	117,655	(5,512)	112,143
営業利益	16,507	143	400	17,051	(10)	17,041
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	62,889	11,210	4,310	78,410	53,561	131,972
減価償却費	3,581	394	127	4,102	154	4,256
減損損失	42	221	-	263	59	322
資本的支出	2,668	214	212	3,096	466	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業.....家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、

カイロ

(2) 医療関連事業.....医療機器

(3) その他事業.....運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,252	3,289	1,275	1,875	125,693	-	125,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,091	16	42	1,346	2,497	(2,497)	-
計	120,344	3,306	1,318	3,221	128,190	(2,497)	125,693
営業費用	103,752	3,987	1,428	3,210	112,380	(2,504)	109,875
営業利益又は営業損失( )	16,591	681	110	10	15,810	7	15,818
資産	86,750	13,030	760	1,653	102,194	23,015	125,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) 欧 州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2,154百万円、北米で33百万円、欧州で14百万円及びアジアで14百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,754	3,075	1,389	1,965	129,184	-	129,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,333	-	3	1,213	2,550	(2,550)	-
計	124,087	3,075	1,392	3,179	131,734	(2,550)	129,184
営業費用	106,831	3,525	1,317	2,998	114,671	(2,528)	112,143
営業利益又は営業損失( )	17,256	450	75	181	17,063	(21)	17,041
資産	78,498	11,482	759	1,827	92,567	39,404	131,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林一雅	-	-	当社代表取締役 役会長 財団法人小林 国際奨学財団 理事長	(被所有) 直接 0.24%	-	財団法人小 林国際奨学 財団への寄 付	10	-	-
							ストックオ プションの 権利行使	13	-	-
	小林 豊	-	-	当社代表取締 役社長	(被所有) 直接 0.21%	-	ストックオ プションの 権利行使	13	-	-

- (注) 1. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。  
 2. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株（7.34%）であります。  
 3. 平成15年6月27日開催の当社第85期定時株主総会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。  
 なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	井藤漢方 製薬(株)	大阪府東 大阪市	2,085	製造販売業	(注) 1	関連会社 の株式の 売却	売却代金  売却損	3,500  1,456	-  -	-  -

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林一雅	-	-	当社代表取締 役会長 財団法人小林 国際奨学財団 理事長	(被所有) 直接 0.24	-	財団法人小 林国際奨学 財団への寄 付	10	-	-

- (注) 1. 井藤漢方製薬(株)の株式については、平成21年4月28日に当社所有全株式22,050株（持株比率33.4%）を同社に売却しております。  
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。  
 3. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株（7.34%）であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,861円14銭	1株当たり純資産額 2,061円79銭
1株当たり当期純利益金額 215円89銭	1株当たり当期純利益金額 225円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 215円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,853	9,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,853	9,249
期中平均株式数(千株)	41,009	40,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16	
(うち新株予約権)	(16)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却した持分法適用関連会社の概要

名称 井藤漢方製薬株式会社  
主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入  
当社との取引内容 当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)  
住所 大阪府東大阪市長田東  
資本金 2,085百万円  
発行済株式数 66,000株  
当社の所有株式数及び持株比率 22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株  
売却金額 : 3,500百万円  
売却損 : 1,456百万円

なお、平成22年3月期の税金等調整前当期純利益に与える影響は 1,456百万円ではありますが、  
税務上の取扱いの影響で当期純利益に与える影響は +104百万円であります。

売却後の持分比率 : - %



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）  
会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年 4月 1日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、平成 4 年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立（平成12年 小林メディカルカンパニーに改称）し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数

新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容

新設分割の日程

分割計画書の取締役会承認 平成22年 1月12日

分割期日（効力発生日） 平成22年 4月 1日

分割登記日 平成22年 4月 1日

その他の新設分割計画の内容

当社が平成22年 1月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容

商号	小林メディカル株式会社
本店の所在地	大阪市中央区今橋 2 - 5 - 8
代表者の氏名	代表取締役社長 工藤 浩
資本金の額	50百万円
純資産の額	1,437百万円
総資産の額	4,823百万円
負債の額	3,386百万円
売上高	10,160百万円（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
従業員数	253名
事業の内容	医療機器の輸入・製造販売

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	462	1,708	4.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	184	4.08	平成22年
1年以内に返済予定のリース債務	647	580	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,503	1,149	2.12	平成23年 ~平成28年
その他有利子負債 預り保証金	670	669	2.55	取引終了時
合計	3,465	4,291	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	435	356	243	80

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	30,572	33,187	38,560	26,863
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	3,010	4,725	6,374	443
四半期純利益金額 (百万円)	2,717	2,645	3,699	187
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	66.37	64.59	90.33	4.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,307	29,680
受取手形	534	485
売掛金	24,117 <sub>1</sub>	23,427 <sub>1</sub>
有価証券	6,000	10,006
商品及び製品	7,477	6,267
仕掛品	402	316
原材料及び貯蔵品	360	368
前渡金	71	5
前払費用	392	386
繰延税金資産	2,336	2,824
関係会社短期貸付金	2,111	2,426
その他	283	430
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	64,389	76,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,976	9,478
減価償却累計額	6,125	5,804
建物(純額)	3,851	3,674
構築物	659	653
減価償却累計額	477	487
構築物(純額)	181	165
機械及び装置	820	796
減価償却累計額	459	484
機械及び装置(純額)	361	311
車両運搬具	29	33
減価償却累計額	18	18
車両運搬具(純額)	11	14
工具、器具及び備品	4,438	4,581
減価償却累計額	3,593	3,694
工具、器具及び備品(純額)	845	887
土地	4,187	2,102
リース資産	583	522
減価償却累計額	162	243
リース資産(純額)	420	278
建設仮勘定	3	52
有形固定資産合計	9,863	7,485

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	352	244
特許権	7	4
借地権	17	17
商標権	925	771
電話加入権	45	45
ソフトウェア	857	889
リース資産	94	74
その他	1	1
無形固定資産合計	2,303	2,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,875	12,130
関係会社株式	22,253	16,950
出資金	0	0
関係会社出資金	1,315	691
長期貸付金	20	16
役員従業員長期貸付金	48	25
関係会社長期貸付金	2,595	1,393
長期前払費用	1,015	919
繰延税金資産	3,666	3,137
事業保険積立金	699	763
施設借用保証金	520	433
投資不動産	-	2,766
減価償却累計額	-	465
投資不動産(純額)	-	2,301
その他	172	173
投資損失引当金	196	183
貸倒引当金	166	157
投資その他の資産合計	42,819	38,595
固定資産合計	54,985	48,130
資産合計	119,374	124,748

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	941	871
買掛金	13,280	13,384
関係会社短期借入金	4,887	3,696
短期借入金	-	1,500
リース債務	186	149
未払金	12,563	11,553
未払費用	633	649
未払法人税等	3,709	2,762
未払消費税等	296	312
前受金	4	14
預り金	67	76
設備関係支払手形	57	53
賞与引当金	1,380	1,525
返品調整引当金	702	956
その他	110	154
流動負債合計	38,820	37,660
<b>固定負債</b>		
預り保証金	670	669
リース債務	334	213
退職給付引当金	3,856	4,026
役員退職慰労引当金	1,548	-
長期未払金	-	1,469
その他	293	35
固定負債合計	6,703	6,413
負債合計	45,524	44,073

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	64,792	70,642
繰越利益剰余金	7,080	7,319
利益剰余金合計	72,543	78,632
自己株式	4,698	4,700
株主資本合計	75,513	81,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,718	986
繰延ヘッジ損益	87	102
評価・換算差額等合計	1,806	1,088
新株予約権	142	162
純資産合計	73,850	80,674
負債純資産合計	119,374	124,748

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	102,584	108,950
商品売上高	9,507	10,160
売上高合計	112,092	119,111
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	4,897	5,417
当期製品製造原価	51,503	53,456
合計	56,401	58,874
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 3,566	<sup>1</sup> 3,990
製品期末たな卸高	5,417	4,502
製品売上原価	47,417	50,381
商品期首たな卸高	2,399	2,059
当期商品仕入高	4,399	4,734
合計	6,798	6,794
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 393	<sup>1</sup> 516
商品期末たな卸高	2,059	1,765
商品売上原価	4,345	4,513
たな卸資産廃棄損	1,705	2,116
売上原価合計	<sup>2</sup> 53,468	<sup>2</sup> 57,010
売上総利益	58,623	62,101
返品調整引当金繰入額	702	956
返品調整引当金取崩額	677	702
差引売上総利益	58,598	61,847
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	5,047	5,524
運賃保管料	3,755	3,728
広告宣伝費	13,028	13,373
給料手当及び賞与	6,709	7,444
退職給付費用	712	784
役員退職慰労引当金繰入額	120	-
租税公課	231	231
減価償却費	624	744
のれん償却額	122	117
賃借料	1,150	1,230
支払手数料	4,263	4,664
研究開発費	<sup>3</sup> 2,940	<sup>3</sup> 3,640
その他	5,103	5,386
販売費及び一般管理費合計	43,811	46,870
営業利益	14,787	14,976

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	216	132
受取配当金	963	636
受取ロイヤリティー	618	640
不動産賃貸料	679	742
その他賃貸料	43	53
その他	178	151
営業外収益合計	2,701	2,357
<b>営業外費用</b>		
支払利息	123	72
売上割引	1,090	1,077
不動産賃貸原価	214	210
その他賃貸原価	43	53
為替差損	-	55
その他	129	86
営業外費用合計	1,602	1,555
経常利益	15,886	15,778
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 16	4 0
営業権譲渡益	5 1,102	-
投資損失引当金戻入額	-	78
投資有価証券売却益	380	0
受取補償金	-	125
その他	99	7
特別利益合計	1,597	211
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 57	6 122
製品回収に伴う臨時費用	78	-
投資損失引当金繰入額	183	65
投資有価証券評価損	253	15
関係会社株式評価損	2,093	817
関係会社株式売却損	-	1,726
減損損失	7 35	7 86
その他	14	387
特別損失合計	2,716	3,220
税引前当期純利益	14,767	12,769
法人税、住民税及び事業税	6,549	4,727
法人税等調整額	10	421
法人税等合計	6,559	4,305
当期純利益	8,207	8,464



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	* 1	2,677	5.3	1,981	3.8
製品外注費		43,299	86.5	46,575	90.3
労務費		1,386	2.8	1,009	2.0
経費		2,708	5.4	2,023	3.9
(うち減価償却費)		(593)		(582)	
(うち外注加工費)		(647)		(296)	
(うち賃借料)	(148)		(109)		
当期総製造費用		50,071	100.0	51,590	100.0
仕掛品期首たな卸高		291		402	
合計		50,362		51,992	
他勘定振替高	* 2	1,543		1,779	
仕掛品期末たな卸高		402		316	
当期製品製造原価		51,503		53,456	

(注) \* 1 前事業年度、当事業年度とも製品の生産は、一部の社内生産を除き生産担当関係会社に担当せしめ、必要資材・部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

* 2 他勘定振替高	前事業年度	当事業年度
(1) 原材料費へ振替(百万円)	0	-
(2) 製造経費へ振替(百万円)	4	4
(3) 販売管理費へ振替(百万円)	57	5
(4) たな卸資産廃棄損(百万円)	53	166
(5) 製品より仕掛品へ振替(百万円)	1,659	1,957
合計(百万円)	1,543	1,779

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,183	4,183
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	29	35
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	35	35
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	4,219	4,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>開発積立金</b>		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	59,292	64,792
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,850
当期変動額合計	5,500	5,850
当期末残高	64,792	70,642

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,677	7,080
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,500	5,850
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,207	8,464
当期変動額合計	402	238
当期末残高	7,080	7,319
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	66,640	72,543
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,207	8,464
当期変動額合計	5,902	6,088
当期末残高	72,543	78,632
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,222	4,698
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	1,476	1
当期末残高	4,698	4,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,081	75,513
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,207	8,464
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	204	-
当期変動額合計	4,432	6,087
当期末残高	75,513	81,601

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,533	1,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,252	732
当期変動額合計	3,252	732
当期末残高	1,718	986
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	308	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	15
当期変動額合計	221	15
当期末残高	87	102
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,225	1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	717
当期変動額合計	3,031	717
当期末残高	1,806	1,088
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	63	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	142	162
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,370	73,850
当期変動額		
剰余金の配当	2,304	2,375
当期純利益	8,207	8,464
自己株式の取得	1,675	1
自己株式の処分	204	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,951	736
当期変動額合計	1,480	6,824
当期末残高	73,850	80,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業 外費用及び特別損失に計上していたたな 卸資産の廃棄損は売上原価として表示し ております。 これにより、当事業年度の営業利益が 1,705百万円、経常利益が413百万円減少し ておりますが、税引前当期純利益に与える 影響はありません。	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく事業年度末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(追加情報)                      平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(6) 投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金                      同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについては振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段... 為替予約及びオプション                      ヘッジ対象... 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法                      通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段... 同左                      ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法                      同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として掲記されているものは、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されているものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,059百万円、5,417百万円、145百万円、215百万円となっております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高82百万円)は当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高0百万円)は、当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前事業年度において「その他」として掲記されていた「特許権」「前受金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「特許権」「前受金」は、それぞれ9百万円、4百万円となっております。	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は237百万円であります。

【追加情報】

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(有形固定資産の保有目的変更)

当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」「構築物」「土地」等に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、2,301百万円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。

なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">イーベント メディカル インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	買掛金	6,757百万円	売掛金	672百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	16百万円	上海小林日化有限公司	179百万円	イーベント メディカル インコーポレーテッド	343百万円	計	540百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	差引額	15,000百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">イーベント メディカル インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	買掛金	7,074百万円	売掛金	769百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	13百万円	上海小林日化有限公司	74百万円	イーベント メディカル インコーポレーテッド	186百万円	計	274百万円	借入極度額	15,000百万円	差引額	15,000百万円
買掛金	6,757百万円																																
売掛金	672百万円																																
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	16百万円																																
上海小林日化有限公司	179百万円																																
イーベント メディカル インコーポレーテッド	343百万円																																
計	540百万円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																
差引額	15,000百万円																																
買掛金	7,074百万円																																
売掛金	769百万円																																
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	13百万円																																
上海小林日化有限公司	74百万円																																
イーベント メディカル インコーポレーテッド	186百万円																																
計	274百万円																																
借入極度額	15,000百万円																																
差引額	15,000百万円																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )																																																						
<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )</td> <td style="text-align: right;">27,066百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年 3月27日に共同出資元である米国メトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年 4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年 3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療機器の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年 4月 1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法</p> <p style="padding-left: 20px;">58,000千米ドルを平成15年 3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成14年 4月17日</td> <td style="text-align: right;">3,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成15年 4月 3日</td> <td style="text-align: right;">6,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成16年 4月 5日</td> <td style="text-align: right;">7,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成17年 4月 4日</td> <td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成18年 4月 3日</td> <td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成19年 4月 3日</td> <td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成20年 4月 3日</td> <td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td> </tr> </table>	資産へ振替	29百万円	仕掛品へ振替	1,659百万円	たな卸資産廃棄損	1,459百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	811百万円	計	3,959百万円	原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )	27,066百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,940百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	その他	0百万円	計	16百万円	平成14年 4月17日	3,000千米ドル	平成15年 4月 3日	6,000千米ドル	平成16年 4月 5日	7,000千米ドル	平成17年 4月 4日	10,000千米ドル	平成18年 4月 3日	10,000千米ドル	平成19年 4月 3日	11,000千米ドル	平成20年 4月 3日	11,000千米ドル	<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )</td> <td style="text-align: right;">29,334百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	資産へ振替	10百万円	仕掛品へ振替	1,957百万円	たな卸資産廃棄損	1,740百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	798百万円	計	4,507百万円	原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )	29,334百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,640百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円
資産へ振替	29百万円																																																						
仕掛品へ振替	1,659百万円																																																						
たな卸資産廃棄損	1,459百万円																																																						
販売費及び一般管理費他へ振替	811百万円																																																						
計	3,959百万円																																																						
原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )	27,066百万円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,940百万円																																																						
機械装置及び運搬具	15百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
計	16百万円																																																						
平成14年 4月17日	3,000千米ドル																																																						
平成15年 4月 3日	6,000千米ドル																																																						
平成16年 4月 5日	7,000千米ドル																																																						
平成17年 4月 4日	10,000千米ドル																																																						
平成18年 4月 3日	10,000千米ドル																																																						
平成19年 4月 3日	11,000千米ドル																																																						
平成20年 4月 3日	11,000千米ドル																																																						
資産へ振替	10百万円																																																						
仕掛品へ振替	1,957百万円																																																						
たな卸資産廃棄損	1,740百万円																																																						
販売費及び一般管理費他へ振替	798百万円																																																						
計	4,507百万円																																																						
原材料費及び製品外注費 ( 製造原価 )	29,334百万円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,640百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
計	0百万円																																																						

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				6 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物			20百万円	建物			54百万円
構築物			3百万円	機械及び装置			18百万円
機械及び装置			10百万円	工具、器具及び備品			25百万円
工具、器具及び備品			12百万円	その他			23百万円
その他			10百万円	計			122百万円
計			57百万円				
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置等	6	大阪府他	製造用設備等	機械装置等	23
大阪府	製造用設備	リース資産	2	大阪府	製造用設備	リース資産	3
-	その他	のれん	26	大阪府	その他	土地	59
		合計	35			合計	86
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等については今後の使用見込みが少なく、また土地については地価が下落し回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、土地の回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により評価しております。使用価値の算定に用いる割引率は2%を用いております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391
合計	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,794株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,575,391	471	0	1,575,862
合計	1,575,391	471	0	1,575,862

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加471株は、単元未満株式の買取りによる増加471株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	33百万円	合計	46百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	20百万円	合計	33百万円
1年内	12百万円												
1年超	33百万円												
合計	46百万円												
1年内	12百万円												
1年超	20百万円												
合計	33百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,880百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,670百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,167</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,437</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>434</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,002</b></td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	3,670百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420	その他有価証券評価差額	1,176	固定資産減損否認	622	未払経費否認	747	役員退職慰労引当金損金不算入額	629	賞与引当金損金不算入額	560	たな卸資産廃棄損	415	未払事業税否認	304	返品調整引当金損金算入限度超過額	211	貸倒引当金損金算入限度超過額	68	為替予約	59	ソフトウェア開発費否認	42	その他	238	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,167</b>	評価性引当額	3,730	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,437</b>	株式交換差益	434	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>434</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,002</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,004百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,492</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,397</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>434</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,962</b></td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	4,004百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,389	その他有価証券評価差額	703	固定資産減損否認	628	未払経費否認	1,496	役員退職慰労引当金損金不算入額	-	賞与引当金損金不算入額	619	たな卸資産廃棄損	612	未払事業税否認	218	返品調整引当金損金算入限度超過額	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	64	為替予約	70	ソフトウェア開発費否認	60	その他	234	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,492</b>	評価性引当額	4,095	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,397</b>	株式交換差益	434	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>434</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,962</b>
関係会社株式等評価損否認	3,670百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420																																																																																
その他有価証券評価差額	1,176																																																																																
固定資産減損否認	622																																																																																
未払経費否認	747																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	629																																																																																
賞与引当金損金不算入額	560																																																																																
たな卸資産廃棄損	415																																																																																
未払事業税否認	304																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	211																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	68																																																																																
為替予約	59																																																																																
ソフトウェア開発費否認	42																																																																																
その他	238																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,167</b>																																																																																
評価性引当額	3,730																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,437</b>																																																																																
株式交換差益	434																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>434</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,002</b>																																																																																
関係会社株式等評価損否認	4,004百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,389																																																																																
その他有価証券評価差額	703																																																																																
固定資産減損否認	628																																																																																
未払経費否認	1,496																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	-																																																																																
賞与引当金損金不算入額	619																																																																																
たな卸資産廃棄損	612																																																																																
未払事業税否認	218																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	388																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	64																																																																																
為替予約	70																																																																																
ソフトウェア開発費否認	60																																																																																
その他	234																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,492</b>																																																																																
評価性引当額	4,095																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,397</b>																																																																																
株式交換差益	434																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>434</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,962</b>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.42%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	6.76%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25%	試験研究費等の特別控除	1.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	その他	0.16%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.42%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.43%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>33.72%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	2.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.43%	試験研究費等の特別控除	2.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%	その他	0.15%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.72%</b>																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																																
税効果未認識項目	6.76%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25%																																																																																
試験研究費等の特別控除	1.94%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%																																																																																
その他	0.16%																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.42%</b>																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																
税効果未認識項目	2.86%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.43%																																																																																
試験研究費等の特別控除	2.34%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%																																																																																
その他	0.15%																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.72%</b>																																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,799円96銭	1株当たり純資産額	1,966円15銭
1株当たり当期純利益金額	200円13銭	1株当たり当期純利益金額	206円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,207	8,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,207	8,464
期中平均株式数(千株)	41,011	40,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16	
(うち新株予約権)	(16)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却した持分法適用関連会社の概要

名称 井藤漢方製薬株式会社

主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入

当社との取引内容 当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)

住所 大阪府東大阪市長田東

資本金 2,085百万円

発行済株式数 66,000株

当社の所有株式数及び持株比率 22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株

売却金額 : 3,500百万円

売却損 : 1,726百万円

なお、平成22年3月期の税引前当期純利益に与える影響は 1,726百万円ではありますが、税務上の取扱の影響で当期純利益に与える影響は 165百万円であります。

売却後の持分比率 : - %



当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）  
会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年 4月 1日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、平成 4 年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立（平成12年 小林メディカルカンパニーに改称）し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数

新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容

新設分割の日程

分割計画書の取締役会承認 平成22年 1月12日

分割期日（効力発生日） 平成22年 4月 1日

分割登記日 平成22年 4月 1日

その他の新設分割計画の内容

当社が平成22年 1月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容

商号	小林メディカル株式会社
本店の所在地	大阪市中央区今橋 2 - 5 - 8
代表者の氏名	代表取締役社長 工藤 浩
資本金の額	50百万円
純資産の額	1,437百万円
総資産の額	4,823百万円
負債の額	3,386百万円
売上高	10,160百万円（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
従業員数	253名
事業の内容	医療機器の輸入・製造販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)メディバルホールディングス
		エーザイ(株)	211,150	704
		(株)マンダム	173,000	441
		大日本印刷(株)	318,000	401
		(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	399
		凸版印刷(株)	460,000	388
		武田薬品工業(株)	75,284	309
		東邦ホールディングス(株)	247,500	302
		(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	294
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,860	178
		野村ホールディングス(株)	200,000	137
		アフラック・インコーポレーテッド	22,800	113
		参天製薬(株)	39,801	111
		(株)あらた	318,300	102
		(株)プラネット	176,000	97
		(株)サンドラッグ	30,749	68
		小野薬品工業(株)	15,858	65
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,064	43
		(株)ココカラファインホールディングス	23,900	39
		その他48銘柄	397,297	273
		計	8,410,596	10,091

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		有価証券	その他有 価証券	第84回国庫短期証券
		第80回国庫短期証券	1,000	999
		第83回国庫短期証券	1,000	999
		第85回国庫短期証券	1,000	999
		第87回国庫短期証券	1,000	999
		第90回国庫短期証券	1,000	999
		第91回国庫短期証券	1,000	999
		第93回国庫短期証券	1,000	999
		第97回国庫短期証券	1,000	999
		第55回利付国債	500	506
		第50回利付国債	500	501
		小計	10,000	10,006
投資有価証券	その他有 価証券	第67回利付国債	500	513
		第63回利付国債	500	510
		第70回利付国債	500	507
		第60回利付国債	500	507
		小計	2,000	2,038
		計	12,000	12,044

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,976	432	930 (4)	9,478	5,804	282	3,674
構築物	659	2	8	653	487	14	165
機械及び装置	820	90	114 (2)	796	484	94	311
車輛運搬具	29	11	8	33	18	6	14
工具、器具及び備品	4,438	576	434 (16)	4,581	3,694	490	887
土地	4,187		2,085 (59)	2,102			2,102
リース資産	583	73	135 (3)	522	243	166	278
建設仮勘定	3	95	46	52			52
有形固定資産 計	20,699	1,282	3,763 (85)	18,218	10,732	1,055	7,485
無形固定資産							
のれん	1,266	9	11	1,264	1,020	118	244
特許権	17			17	12	2	4
借地権	17			17			17
商標権	1,586	0	1	1,585	814	154	771
ソフトウェア	2,309	337	832	1,814	925	305	889
リース資産	101	1		102	27	21	74
電話加入権	45			45			45
施設利用権 *	5			5	3	0	1
無形固定資産 計	5,349	348	844	4,853	2,804	601	2,049
長期前払費用	1,553	61	187 (0)	1,427	507	70	919
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

大阪工場ライン設備変更・増設に伴う建物等の取得 112百万円 (建物49百万円、構築物63百万円)  
 製造販売事業における生産設備等の取得 124百万円 (機械装置59百万円、工具器具備品64百万円)  
 製造販売事業における金型等の取得 254百万円 (工具器具備品254百万円)  
 本社移転に伴う建物・設備等の取得 329百万円 (建物241百万円、工具器具備品87百万円)  
 組織変更に伴う関連システムの変更・取得 215百万円 (ソフトウェア215百万円)

2. 当期減少額は、従来は有形固定資産の「建物」「構築物」「土地」等に含めていた不動産の一部ついて、保有目的の変更により投資その他の資産の「投資不動産」に振替えた金額2,825百万円を含んでおります。

3. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. \*の科目は、貸借対照表上の無形固定資産の「その他」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	172	165	4	*1 168	165
投資損失引当金	196	65	-	*2 78	183
返品調整引当金	702	956	-	*3 702	956
賞与引当金	1,380	1,525	1,380	-	1,525
役員退職慰労引当金	1,548	-	87	*4 1,461	-

(注) \* 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

\* 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

\* 3. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

\* 4. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は役員退職慰労金制度の廃止により、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたため、当期における打ち

り支給額の未払い分を、固定負債の「その他」に振替えた額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	1,823
普通預金	845
通知預金	25,000
定期預金	2,000
別段預金	7
小計	29,676
合計	29,680

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中北薬品(株)	68
宮野医療器(株)	40
山下医科器械(株)	39
(株)大黒	30
シーエス薬品(株)	30
その他	277
合計	485

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	312
5月	114
6月	57
7月	1
8月以降	
合計	485

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)Paltac	15,933
(株)あらた	1,281
(株)リードヘルスケア	433
(株)大木	399
シーエス薬品(株)	399
その他	4,979
合計	23,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
24,117	124,990	125,680	23,427	84.3	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療機器	1,765
小計	1,765
製品	
衛生雑貨品	1,601
芳香・消臭剤	1,008
医薬品	1,166
口腔衛生品	283
家庭雑貨品	382
医療機器	59
小計	4,502
合計	6,267

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
衛生雑貨品	259
家庭雑貨品	27
芳香・消臭剤	26
その他	2
合計	316

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
材料	67
原料	89
小計	157
貯蔵品	
販促物	144
製品見本	30
その他	36
小計	211
合計	368

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド	7,233
桐灰化学(株)	3,803
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	2,992
桐灰小林製薬(株)	2,112
その他	807
合計	16,950



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	219
富士カプセル(株)	200
北海製罐(株)	120
大木製薬(株)	79
大峰堂薬品工業(株)	66
その他	183
合計	871

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	330
5月	244
6月	188
7月	107
8月以降	
合計	871

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富山小林製薬(株)	3,342
みずほファクター(株)	3,131
仙台小林製薬(株)	2,323
愛媛小林製薬(株)	888
稲畑産業(株)	298
その他	3,400
合計	13,384

3) 未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	4,794
販売促進費	2,094
売上割引等	1,668
関係会社未払金	965
支払手数料	518
製造経費	222
運賃保管料	191
その他	1,097
合計	11,553

4) 設備関係支払手形

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	20
5月	15
6月	5
7月	13
8月以降	
合計	53

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL(当社ホームページ) <a href="http://www.kobayashi.co.jp">http://www.kobayashi.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度(3月末日現在100株以上保有の株主に対して、自社製品の詰め合わせセットを贈呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年1月13日近畿財務局長に提出

平成21年11月27日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石橋正紀印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木健次印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の会社所有全株式を同社に売却する株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木健次印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋正紀印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の会社所有全株式を同社に売却する株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 健次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。